

別記 様式第1号

提出日をご記入ください。

(元号) ○年 5月 8日

新潟県知事 様

代表者印押印

申請者住所 ○○市○○区○○町1-1

申請者名称 株式会社 新潟太郎工業

及び代表者の役職・氏名

代表取締役 新潟太郎 印

(元号) ○年度 U I J ターンによるプロフェッショナル人材  
採用支援事業補助金 交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、U I J ターンによるプロフェッショナル人材採用支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の内容 (計画)  
「別紙1 事業計画書」のとおり
- 2 補助対象経費及び補助金交付申請額 (単位: 円)

別紙1 「II 5 補助対象経費の内訳」中、「補助対象経費 経費区分(1)～(4)の計」より転記

① 補助対象経費 別紙1 「II 5 補助対象経費の内訳」のとおり	1,831,910 円
② 補助金交付申請額 (=補助対象経費×1/2以内、千円未満切捨、上記①と100万円のいずれか低い額)	915,000 円

<添付書類>

- ① 別紙1 事業計画書
- ② 別紙2 誓約書
- ③ U I J ターン人材の職務経歴書 (様式任意)
- ④ U I J ターン人材が県外在住であることを証明する書類 (住民票の写し等)
- ⑤ 雇用契約書の写し (交付決定後に雇用契約を締結する場合は「案」で可。)
- ⑥ 企業の概要を明らかにする書類
- ⑦ 法人にあっては、法人登記簿謄本の写し、個人事業主にあっては、開廃業等届出書の写し
- ⑧ 直近の決算書の写し

- ⑨ 「労災保険料」を補助対象経費に含める場合は、直近の「労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書」等、補助事業者の保険料率が記載されている書類の写し
- ⑩ 「移転費用」や「求人経費」を補助対象経費に含める場合は、見積書等、金額がわかる書類の写し
- ⑪ その他知事が必要と認める書類
- ※ 本申請書ならびに事業計画書等の提出書類について、審査終了後、新潟県が保管することに同意します。
- ※ 本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、新潟県が以下の目的で利用することに同意します。
- ◇本事業における補助金交付申請者の評価・選定後の管理のため。
  - ◇応募受付後の事務連絡、資料送付のため。
  - ◇応募情報を統計的に集計・分析し、事業者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

別記 様式第1号 別紙1

### UIJターンによるプロフェッショナル人材採用支援事業補助金 事業計画書

#### I 申請者の概要

(ふりがな) 申請者名	株式会社 太郎工業 (かぶしきかいしゃ たろうこうぎょう)		
代表者 役職・氏名	代表取締役 新潟 太郎		
担当者 部署・役職・氏名	人事部 課長 新潟 次郎		
TEL	1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9 0	FAX	0 1 2 - 3 4 5 - 6 7 8 9
電子メール	aaa@bbbccc		
所在地	〒123-4567 新潟市〇〇区〇〇町1-1 (本社が県外にある場合は、本社所在地を以下へご記入ください。) 〒		
資本金 ※個人事業主は「個人事業主」と記載	20,000 千円		
業種 (「日本標準産業分類の大分類」から選択)	製造業		
企業の概要	【主な事業内容】 ・昭和〇年〇月 設立 ・〇〇部品の製造、販売・・・・		

ふりがなの記入もれにご注意ください。

単位にご注意ください。

事業内容を記載

#### II 事業計画

<b>1 雇用契約内容</b>	
該当する方を○で囲んでください。	「お試し雇用・就業」 「試用期間を設けた正規雇用」
雇用契約締結 (予定) 日	(元号) 〇年 5月 30日
補助対象事業実施期間	(元号) 〇年 6月 1日 ~ (元号) 〇年 7月 31日 (「お試し雇用・就業」の場合は「お試し雇用・就業契約期間」のうち補助対象期間(3ヶ月以内)を、「試用期間を設けた正規雇用」の場合は「試用期間」のうち補助対象期間(2ヶ月以内)を記入ください。)

<b>2 U I J ターン人材の経歴</b>	
氏名	新潟 三郎
生年月日・年齢	☎H) 45 年 12 月 14 日 (満 48 歳)
補助対象事業開始前の住所	東京都〇〇区〇〇1-1-1 (住民票を添付すること)
補助対象事業期間中の住所	新潟市〇〇区〇〇2-2-2
資格	日商簿記2級
経歴概要	A 商社において海外事業企画部門での5年以上の経験あり。特に海外法人の立ち上げなどグローバルビジネスの経験・ノウハウを有している。アメリカ駐在経験もあり。
U I J ターンの状況	A 商社 (東京勤務) を退職し、東京都から新潟県への U ターン転職を希望。当社において「試用期間を設けた正規雇用契約による雇用を開始する。
その他特記事項	
<b>3 U I J ターン人材を採用して行う事業の概要</b>	
配置先 及び役職	海外事業企画部 本部長

コメントの追加 [n1]: 雇用される方が「U・I・J」ターンのいずれにあたるか、明記願います。

今後の事業計画とUIJターン人材採用の関係

当社は、電子部品関連の製造販売を行っているが、自社の成長のためには既存の取引先への販売に加えて、新興国での新たな販売網を構築することが必要であり、海外現地で事業を立ち上げる計画である。

しかしながら、海外現地事業の立ち上げ経験のある従業員がいないため経験・ノウハウを有したプロフェッショナル人材の獲得がどうしても必要であった。

今回採用する人材は海外法人立ち上げの実務を約10年経験しており、当該経験は当社が進めようとしている上記事業に役立つと考えた。「試用期間を設けた正規雇用」により当社が求める人材であると見極めることができれば、海外現地事業の責任者（海外事業企画本部長 執行役員待遇）として正式に迎え入れたいと考えている。

コメントの追加 [n2]: どのような事業計画を予定しているか、また、どのような課題があるか、ご説明ください。

コメントの追加 [n3]: 上記事業計画または課題解決を進めるにあたり、貴社が必要とする人材の内容（どのような技術・経験をもった人材が必要か）をご説明ください。

コメントの追加 [n4]: 今回採用する方の経験のうち、こういった経験（概ね5年程度必要となります）が貴社の事業計画又は課題解決に貢献できると考えたかについてご記入ください。

4 利用した職業紹介事業者等 ※該当するものにチェックしてください。（複数選択可）

にいがたUターン情報センター（ハローワーク）

新潟県U・Iターンコンシェルジュ  新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点

民間職業紹介事業者

事業者名（複数可） 株式会社 ○○○○

その他（具体的に記入願います。）

5 補助対象経費の内訳（単位：円） ※可能な限り、消費税は除いてください。

期間	経費区分（※2）	金額
① 6月1日～ 6月20日	給料	194,444
	通勤手当（※1）	6,001
	【消費税抜き】	
	手当	
② 6月21日～ 7月20日	給料	300,000
	通勤手当（※1）	9,259
	【消費税抜き】	
	手当	

給与締め日毎に区切って記載願います。

通勤手当は、消費税を除いてください。

「消費税の仕入れ控除対象」としている手当については、消費税を除いてください。

	手当	
③ 7月21日～ 7月31日	給料	106,452
	通勤手当(※1) 【消費税抜き】	3,286
	手当	
	手当	
④ 月 日～ 月 日	給料	
	通勤手当(※1) 【消費税抜き】	
	手当	
	手当	
⑤ 賞与		
経費区分(1) 給与 計 <u>619,442</u> 円 (「通勤手当」は消費税抜き金額)	給料	600,896
	手当	18,546
	通勤手当(※1) 【消費税抜き】	18,546
	手当	
	手当	
	賞与	

※1：「通勤手当」を補助対象経費に含める場合は、可能な限り、消費税を除いてください。

※2：「日割り計算」で積算している場合は、以下へ積算を記載してください。

【日割り計算】(次ページへ)

#### 「日割り」計算方法の記載について

■期間① 6月1日～6月20日の日割り計算について

各社それぞれの「日割り計算方法」にて算出する。

<記載例>

##### ① 「月額」の場合

・給料  $300,000 \div 21.6 \times 14$  (勤務日数) = 194,444

・通勤手当  $10,000 \div 1.08$  (消費税抜き)  $\div 21.6 \times 14$  (勤務日数) = 6,001

##### ② 「日額」の場合

日額×6月1日～6月20日の勤務日数

■期間③ 7月21日～7月31日の日割り計算について

1 「お試し雇用・就業」の場合

雇用契約期間が終了するため、雇用契約期間終了と同時に退職した場合の各社それぞれの方法で算出する。

2 「試用期間を設けた正規雇用」の場合

上記「1」と同様に算出すると、「補助期間分の給料」と「補助期間以外の期間の給料」を合算した場合、1か月分の給料にならない場合があるため、以下の記載例を参考に算出する。

<記載例>

1 給料

① 「月額」の場合

$$\begin{aligned} & \text{給料} \div 7月21日 \sim 8月20日までの日数 \times 7月21日 \sim 7月31日までの日数 \\ & = 300,000 \div 31日 \times 11日 \\ & = 106,452 \end{aligned}$$

② 「日額」の場合

$$\text{日額} \times 7月21日 \sim 7月31日の勤務日数$$

2 通勤手当

① 「月額」の場合

$$\begin{aligned} & \text{通勤手当(消費税抜き)} \div 7月21日 \sim 8月20日までの日数 \times 7月21日 \\ & \quad \sim 7月31日までの日数 \\ & = 10,000 \div 1.08 \div 31日 \times 11日 \\ & = 3,286 \end{aligned}$$

② 「日額」の場合

$$\text{通勤手当日額(消費税抜き)} \times 7月21日 \sim 7月31日の勤務日数$$

「健康保険・厚生年金保険の保険料額表」より記載

経費区分(2) 社会保険料		計	<u>102,468</u>	円
健康保険料 (雇用主負担分)			$17,920\text{円}/\text{月} \times 2\text{ヶ月} = 35,840$	
厚生年金保険料 (雇用主負担分)			$29,280\text{円}/\text{月} \times 2\text{ヶ月} = 58,560$	
雇用保険料 (雇用主負担分)	給料、賞与、各種手当総額(※3)	<u>620,000</u>	円(千円未満切捨)	
	$\times 6$	(※4)	$/1,000 = 3,720$	円(1円未満切捨)
労災保険料	給料、賞与、各種手当総額(※3)	<u>620,000</u>	円(千円未満切捨)	
	$\times 4$	(※4)	$/1,000 = 2,480$	円(1円未満切捨)
子ども・子育て 拠出金	標準報酬月額	<u>320,000</u>	$\text{円} \times 2.9 / 1,000 \times 2\text{ヶ月} = 1,856$	
労災保険料 一般拠出金	給料、賞与、各種手当総額(※3)	<u>620,000</u>	円(千円未満切捨)	
	$\times 0.02 / 1,000 =$	<u>12</u>	円(1円未満切捨)	

コメントの追加 [n5]: 給料 600,896円+消費税込み  
通勤手当 20,030円=620,926円  
→ 千円未満切捨 620,000円

コメントの追加 [n6]: 雇用保険料率表より記載

コメントの追加 [n7]: 直近の「労働保険 概算・増加  
概算・確定保険料申告書」より記載

※3: 本欄の「通勤手当」については、消費税を含めてください。

※4: 事業の種類により、適切な率を入力願います。

経費区分(3) 移転費用		計	<u>30,000</u>	円
引越費用		<u>30,000</u>		
引越先を見つける までのホテル宿泊 料				
受入企業が直接負 担した家賃(管理 費・敷金・礼金・ 仲介料を除く)				
経費区分(4) 求人経費		計	<u>1,080,000</u>	円
有料職業紹介事業 者へ支払う人材紹 介手数料		<u>1,080,000</u>		
補助対象経費 経費区分(1)~(4)		<u>1,831,910</u>		

・「消費税の仕入れ控除対象」としている場合は、  
消費税を除いてください。  
・金額の根拠資料を添付願います。  
・交付決定日より前に引越している場合は、補助対  
象となりません。

・有料職業紹介事業者発行の見積書を添付  
・消費税を除いてください。

「お試し雇用・就業期間」又は「試用期  
間」中の給与をご記入ください。



の計

年間換算給与額の確認のため、以下へ「年間換算給与額」（給料、各種手当、賞与含む）  
をご記入ください。

$$\begin{aligned} \rightarrow & \text{（給料 } 300,000 \text{ 円/月} + \text{各種手当計 } 10,000 \text{ 円/月）} \times 12 \text{ か月} \\ & + \text{賞与 } 200,000 \text{ 円} = \underline{3,920,000 \text{ 円}} \end{aligned}$$

「お試し雇用・就業」又は「試用期間」  
開始から1年間の間に、賞与を支払う場  
合は当該金額をご記入ください。

### Ⅲ 補助金振込口座登録

金融機関名	A銀行	支店名	B支店
預金種別	普通	当座	その他
口座番号	98765		
口座名義	(カタカナ) カ) タロウコウギョウ		
	(漢字) 株式会社 太郎工業		